



資金調達に関する補足説明資料

資金調達についての詳細は2026年2月6日の開示資料

「第三者割当による新株式及び第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」
をご参照ください。

株式会社さいか屋
東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：8254）

- ◆ 資金調達の目的と背景
- ◆ 本資金調達の概要
- ◆ 本資金調達の資金使途
- ◆ 本資金調達に関するQ&A

本資金調達の背景と目的

■ 本資金調達の目的

・上場維持基準（流通株式時価総額）の適合達成

改善期間（～2026/8/31）内に、EVO FUNDによる新株予約権の行使で流通株式数を増加させ、スタンダード市場の上場を維持するため。

・成長投資の安定的な原資確保

横須賀店の「ラウンドワン」誘致、藤沢店1階のドラッグストア誘致、藤沢店8階レストラン街の核店舗誘致、川崎地区での店舗拡大など、事業拡大策を着実に実行するための資金を確保。

・企業価値向上に向けた財務基盤の強化

資本金等の組み替えによる利益剰余金の改善と配当可能状態の確保（2026年8月期に5円を予定）を実行し、安定的な黒字化と株主還元体制を整備するため。

■ 背景

- ・当社はスタンダード市場の**流通株式時価総額基準を未充足**。
- ・2026/8/31 時点で適合できなければ、最短で**2027/2/28 上場廃止**の可能性があるため、改善が急務。
- ・2023年に**9期ぶりの黒字転換**、その後も黒字を継続し、経営環境は改善傾向。藤沢店（ヤマダデンキ、ライフ）、横須賀店（ヨークフーズ）など主要テナント誘致により収益改善が進展。
- ・さらなる成長に向け、地域ニーズに対応した店舗強化を計画（ラウンドワン、ドラッグストア、飲食街活性化、川崎での出店再拡大）。

これらの施策を実行するには**追加資金の確保が不可欠**。

以上より、本第三者割当（AFC-HDアムスライフサイエンスとEVO FUND）によって
“①上場維持”と“②成長投資”を同時に実現することを企図。

本資金調達の概要

発行規模及び日程

取引内容	普通株式 + 新株予約権
対象株式	普通株式
潜在株式数（希薄化率（議決権ベース））	1,986,000株（40.2%）
想定調達総額	約8.3億円
発行決議日	2026/2/6
発行・払込日	2026/2/24

普通株式発行の概要

取引内容	新株式（第三者割当）
割当先	株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
対象株式数	1,000,000株（希薄化率：20.2%）
発行価額	420円
調達金額	420,000,000円

新株予約権発行の概要

取引内容	新株予約権（第三者割当）
割当先	EVO FUND
予約権発行価額	9,860円
対象株式数	986,000株（希薄化率：20.0%）
調達金額	414,129,860円
当初行使価額	420円
行使価額の修正	2026年2月25日に2026年2月6日（発行決議日）終値に修正し、以降1取引日毎に直前取引日終値の100%に修正
全部コミット	2026年7月24日（当日を含む。）までに本新株予約権の発行数全ての行使を原則コミット
権利行使期間	2026年2月25日から2026年8月25日

本資金調達の資金使途

具体的な使途	金額（百万円）			支出予定期
	本新株式	本新株予約権	合計	
① 新しいテナント誘致に必要な資金調達	320	47	367	2026年2月～2026年5月
② 店舗の核となる飲食店展開に必要な資金調達	—	153	153	2027年2月～2027年8月
③ 川崎地区復活の店舗戦略に必要な資金調達	—	94	94	2027年1月～2027年4月
④ LED設置（法対応）	100	114	214	2026年12月～2027年2月
合計	420	408	828	—

(注) 1. 本新株予約権の行使時における株価推移により上記の使途に充当する支出予定期額を下回った場合には、調達資金は上記①、④、②、③の順番で充当する予定です。また、調達額が予定期額を超過した場合には、超過額は上記③に充当する予定です。

2. 本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があり、またEVO FUNDは本買取契約において本新株予約権の割当日の翌取引日以降、原則として5か月以内に全ての本新株予約権行使することをコミットしています（全部コミット）、かかる全部コミットは本新株予約権の割当日の翌取引日以降にコミット期間延長事由に伴う全部コミット期間の延長が20回を超えて発生した場合には消滅するものとされていることから、実際に調達できる資金の額及びその支出時期と現時点において想定している調達資金の額及び支出予定期との間に差異が生じる可能性があります。調達資金が大きく不足した場合には、追加での資金調達についても検討し、実施について適切に判断してまいります。なお、上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金口座で保管する予定です。

3. 支出予定期までの期間中に、本新株予約権の行使により十分な資金が調達できなかった場合には、手元資金による資金調達手段により充当する予定です。

本資金調達に関するQ&A

#	質問	回答
1	スキームについて	<p>AFC-HDアムスライフサイエンスを割当予定先とする新株式発行 およびEVO FUND を割当予定先とする第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を組み合わせた第三者割当による資金調達です。さらに、EVO FUND に割り当てる本新株予約権は：</p> <ul style="list-style-type: none">・行使価額が割当日の翌営業日から毎日修正される構造・下限行使価額210円の設定・全部コミット条項により原則2026年7月24日までに全行使がコミットされている点を特徴としています。 <p>これにより、資金調達の確実性を高めつつ、株価への一時的影響を抑制する設計となっています。</p>
2	本スキームのメリット	<p>本スキームの想定されるメリットは主に以下となります。</p> <p>① 即時資金の確保 新株式の払込により、早期に必要な手元資金が確保可能。</p> <p>② 調達コストの抑制 新株式と新株予約権の同時発行により、複数回の手続きが不要となりコスト削減が可能。</p> <p>③ 市場株価への影響を抑えた設計 行使価額修正は市場価格の100%を基準とし、一般的にあるディスカウント発行ではないため、既存株主への影響に配慮された構造。</p> <p>④ 最大交付株式数の限定（986,000株） 株価下落時でも交付株式が増加しないため、希薄化が拡大しない。</p> <p>⑤ 株価上昇時の調達額増加 行使価額が株価に連動して修正されるため、株価上昇局面では調達額が増加。</p> <p>⑥ 資金調達の高い確実性 全部コミット条項（コミット期間：2026/2/25～2026/7/24）により、短期間で高い蓋然性をもって調達が見込める。</p> <p>⑦ 資本政策の柔軟性 不要時には新株予約権を取得・消却できるため、将来の状況変化に対応可能。</p> <p>⑧ 譲渡制限付き（取締役会承認制） EVO FUND 以外への転売を防ぎ、行使・市場売却の管理が可能。</p>

本資金調達に関するQ&A

#	質問	回答
3	調達予定金額について	<p>本新株式および本新株予約権の発行により調達する差引手取概算額は、約 827,512,460円 を想定しています。</p> <p>内訳：</p> <ul style="list-style-type: none">・新株式払込金額：420,000,000円・新株予約権払込金額 + 行使対価：414,129,860円・発行諸費用：6,617,400円 <p>= 差引手取額 約8.28億円</p> <p>※行使価額の修正や行使未達により、実際の最終調達額は増減します。</p>
4	新株予約権行使期間について	<p>本新株予約権の行使期間は2026年2月25日～2026年8月25日です。また、全部コミット期間は2026年7月24日までであり、この期間内に全て行使することを EVO FUND が原則コミットしています。ただし、株価低迷等の「コミット期間延長事由」が発生した場合、最大20取引日まで延長されます。</p>
5	割当予定先を選んだ理由	<p>① AFC-HDアムスライフサイエンス（親会社） 当社の事業環境・財務状況・課題を理解し、本新株式の引受・新株予約権未行使時の資金支援（融資検討）について前向き姿勢を示したため。また、議決権の過半維持の観点からも、今回の割当は妥当と判断した。</p> <p>② EVO FUND 当社が必要とする資金を高い蓋然性で調達可能であり、既存株主への過度な影響を抑制しつつ資金調達できる点が評価された。EVO FUND は、同様のスキームにおいてすべての新株予約権行使した実績が多数あり、信頼性が高い。行使コミット条項付きであるため、調達の確実性が高い。EJS (EVOLUTION JAPAN証券) の提案によるもので、当社の複数の資金調達案との比較検討のうえ最適と判断した。</p>

留意事項

将来予測に関する記述について

本資料に記載された将来の見通し、計画、戦略などの記述は、現時点で入手可能な情報および一定の前提に基づく当社の判断・期待であり、将来の業績や結果を保証するものではありません。これらの記述には不確実性が伴い、今後の事業環境の変化・市場動向・規制変更等により、実際の結果が大きく異なる可能性があります。

資料の位置づけについて

本資料は、当社の資金調達に関する理解の促進を目的とした情報提供資料であり、投資勧誘または有価証券の売買を推奨するものではありません。投資判断を行う際は、必ず当社が作成する有価証券届出書、有価証券報告書等の金融商品取引法に基づく書類をご確認ください。

数値に関する注意事項

本資料に掲載された数値は、概算値または現時点の想定に基づくものであり、今後の検討・変更に伴い修正される可能性があります。また、本新株予約権の行使価額は修正条項により変動するため、最終的な調達額は本資料記載額と異なる場合があります。

無断転用・複製の禁止

本資料の内容を、当社の事前承諾なく複製、転載、配布その他二次利用することを禁じます。

優先される情報について

本資料と、当社が EDINET・TDnet で開示した有価証券届出書及びプレスリリースとの間に矛盾が生じた場合には、有価証券届出書及びプレスリリースの記載内容が優先されます。

